貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位:円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	480,554,469	【流動負債】	25,100,994
現金預金	479,958,019	未払金	4,486,138
売掛金	538,680	未払消費税	5,632,800
仮払金	7,393	未払役員退職慰労金	
仮払消費税		預り金	1,358,926
仮払中間消費税		仮受金	
未収消費税		仮受消費税	
未収利息	53,377	未払法人税等	2,211,300
繰延税金資産		賞与引当金	11,411,830
貸倒引当金	△ 3,000	【固定負債】	0
【固定資産】	124,632,339		
建物	8,155,200	負債の部合計	25,100,994
建物付属設備	11,956,914	純資産の部	
器具備品	249,507	【株主資本】	580,085,814
車輌		資本金	10,000,000
電話加入権	102,800	利益剰余金	570,085,814
有価証券	100,051,000	利益準備金	2,500,000
敷金保証金	42,000	別途積立金	497,000,000
繰延税金資産	4,074,918	繰越利益剰余金	70,585,814
		純資産の部合計	580,085,814
資産の部合計	605,186,808	負債及び純資産の部合計	605,186,808

（注）当期利益　13,918,563円

個 別 注 記 表

自　平成30年4月　1日
至　平成31年3月31日

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券　　移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）とし、耐用年数は法人税法の規定を準用しております。

3.引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金　　賞与支給に備えるため、支給見込額を引当計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額　　12，794，079円

2.関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権	預金	479，958，019円
	売掛金	444，720円
金銭債務	未払金	0円

Ⅲ.損益計算書に関する注記

1.関係会社との間の取引高

営業取引	売上高	277，326，861円

Ⅳ.株主資本等変動計算書に関する注記

1.当該事業年度の末日における発行済株式の数　　200株

Ⅴ.税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の原因は未払事業税及び賞与引当金です。

以上